

## 市町村への事務・権限移譲について

### 1 市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲計画の改訂について

市町村への事務・権限の移譲については、「市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲計画」（以下「計画」という。）に基づき推進しているところである。このたび、新しく移譲対象となる事務を計画に追加するとともに、メニュー方式の対象事務の拡大を行った。

#### (1) 追加する事務・権限

- ・介護保険事業者等の指定等
- ・指定介護療養型医療施設等の指定等

#### (2) メニュー方式対象事務の拡大

- ①このたび、新しく追加した介護保険事業者等に係る上記(1)の2事務をセットで、メニュー方式対象事務として設定した。
- ②従来から計画に盛り込まれていた下記の事務を、新たにメニュー方式対象事務として設定した。
  - ・指定障害福祉サービス事業者等の指定等

### 2 来年度からの新規移譲について

新見市及び真庭市との協議が整い、来年度から次のとおり事務・権限を移譲することとした。

#### (1) 来年度から移譲する事務・権限

<メニュー方式によるもの>

- ①介護保険事業者等に係る事務（新規）
  - ・介護保険事業者等の指定等
  - ・指定介護療養型医療施設等の指定等

移譲先：新見市、移譲時期：平成24年4月1日

- ②指定障害福祉サービス事業者等の指定等（新規）

移譲先：新見市、移譲時期：平成24年4月1日

＜パッケージ方式によるもの＞

③社会福祉パッケージ（移譲先市町村の拡大）

- ・ 児童福祉施設の設置認可等
- ・ 社会福祉法人の設立認可等
- ・ 社会福祉事業の開始の届出受理、許可等
- ・ 養護老人ホーム等の設置の届出受理等
- ・ 障害者支援施設の設置の届出受理等
- ・ 保護施設の設置認可等
- ・ 母子家庭等日常生活支援事業の開始の届出受理等
- ・ 社会福祉事業実施に係る固定資産税非課税団体の証明
- ・ 社会福祉法人等が行う年賀寄附金の配分申請に係る意見

移譲先：真庭市、移譲時期：平成24年4月1日

(2) 今後の進め方

移譲する事務については、移譲先の市町村と連携して県民への周知を図るとともに、研修等により円滑な引継ぎに努め、4月から事務を移譲する。

3 第2次一括法による権限移譲について

知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（以下「特例条例」という。）により県が独自に市町村に移譲を行っている事務・権限のうち、第2次一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）により法律上、市町村に移譲されるものについて、特例条例の項目から削除するなど規定の整備を行う。

(1) 11月議会において改正を行うもの（18法律に係る整備）

【例】

- ・ 地方自治法  
町又は字の区域の新設等の届出受理及び告示
- ・ 身体障害者福祉法  
身体障害者相談員への委託による相談・指導等
- ・ 水道法  
専用水道の給水開始の届出受理等及び簡易専用水道設置者からの報告徴収、立入検査等

(2) その他

第2次一括法による市町村への権限移譲（47法律）については別添一覧のとおり。

政省令の改正を待たなければならない事務については、2月議会で特例条例の改正等の対応を行う予定。

## 第2次一括法による市町村への権限移譲一覧

番号	法律名	条 項	事務内容	法改正の内容		施行日	特例条例による 移譲実績	特例条例 改正 (議会月)
				現在の状況	移譲先			
1	災害対策基本法	68の2	1 災害時における自衛隊の派遣			H23.8.30		
2	家庭用品品質表示法	4	1 表示事項の表示等の指示(販売業者(卸売除く))	都道府県	市	H24.4.1	岡山市 倉敷市	2月
		4	3 指示に従わない場合の業者(販売業者(卸売除く))の公表					
		10	1 一般消費者の利益が害されている旨の申出の受理					
		10	2 販売業者(卸売除く)の調査、事情聴取					
		19	2 販売業者(卸売除く)からの報告の徴収、店舗等への立入検査					
3	特定非営利活動促進法	10	1 法人設立の認証	都道府県	指定都市	H24.4.1	岡山市	2月
		25	3 定款変更の認証					
		29	1 事業報告書の受理等					
		31	2 法人解散の認定					
		34	3 法人合併の認証					
		41	1 報告徴収及び立入検査					
		42	改善命令					
		43	1 法人認証の取り消し					
4	地方自治法	260	1 町又は字の区域の新設等の届出受理	都道府県	市町村	H24.4.1	各市町村	11月
		260	2 町又は字の区域の新設等の告示					
5	理容師法	6の2	理容所以外の場所で業務を行うことができる場合の指定(施行令第4条第3号・条例制定)	都道府県	保健所設置市	H24.4.1	岡山市 倉敷市 ※県条例に基づく一部の事務を移譲	2月
		9	業務に関する衛生措置(第3号)の基準(条例制定)					
		12	施設に関する衛生措置(第4号)の基準(条例制定)					
6	墓地、埋葬等に関する法律	10	1 墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可	中核市	市	H24.4.1	各市町村 ※個人墓地に関するものに限る	11月
		10	2 墓地の区域又は納骨堂若しくは火葬場の施設の変更及び墓地、納骨堂又は火葬場の廃止の許可					
		18	1 立入検査及び報告の要求					
		19	施設の整備改善、使用制限若しくは禁止命令又は許可の取消し					
7	興行場法	2	2 構造設備等の基準の設定(条例制定)	都道府県	保健所設置市	H24.4.1		
		3	2 衛生措置の基準の設定(条例制定)					
8	旅館業法	3	2 施設の構造設備の基準の設定(施行令第1条)(条例制定)	中核市	保健所設置市	H24.4.1		
		3	3 (設置場所の要件)社会教育施設で学校・児童福祉施設に類するもの(第3号)の指定(条例制定)					
		4	2 衛生措置の基準の設定(条例制定)	都道府県				
		5	宿泊を拒むことができる事由(第3号)の指定(条例制定)					
9	公衆浴場法	2	3 公衆浴場の配置基準の設定(条例制定)	都道府県	保健所設置市	H24.4.1		
		3	2 衛生及び風紀に必要な措置の基準の設定(条例制定)					
10	身体障害者福祉法	12の3	1 身体障害者相談員への委託による相談・指導等	中核市	市町村	H24.4.1	各市町村	11月

番号	法律名	条 項	事務内容	法改正の内容		施行日	特例条例による 移譲実績	特例条例 改正 (議会月)
				現在の状況	移譲先			
11	クリーニング業法	3	3 クリーニング業を営む者が講ずべき措置(第6号)の基準(条例制定)	都道府県	保健所設置市	H24.4.1		
12	毒物及び劇物取締法	22	1 業務上取扱者の届出の受理	都道府県	保健所設置市	H24.4.1	岡山市 倉敷市	11月
		22	4 業務上取扱者に対する廃棄物の回収等の命令(第15条の3を準用)					
		22	4 届出を要する業務上取扱者からの報告の徴収、店舗等への立入検査及び毒物等の収去(第17条第2項を準用)					
		22	4 不適當な毒物劇物取扱責任者の変更命令(第19条第3項を準用)					
		22	5 届出を要しない業務上取扱者からの報告の徴収、店舗等への立入検査及び毒物等の収去(第17条第2項を準用)					
		22	6 違反していると認める業務上取扱者等に対する必要な措置の命令					
13	社会福祉法	69	1 第二種社会福祉事業の開始の届出受理(隣保事業のみ)	中核市	市	H24.4.1	新見市	11月
		70	第二種社会福祉事業の経営者からの報告徴収、立入検査等(隣保事業のみ)					
		72	1 第二種社会福祉事業に係る事業停止命令等(隣保事業のみ)					
		31	1 社会福祉法人の定款の認可			H25.4.1		
		56	1 社会福祉法人に対する報告徴収及び検査					
		56	3 社会福祉法人に対する業務停止命令等					
56	4 社会福祉法人の解散命令							
14	美容師法	7	美容所以外の場所で業務を行うことができる場合の指定(施行令第4条第3号・条例制定)	都道府県	保健所設置市	H24.4.1	岡山市 倉敷市 ※県条例に基づく一部の事務を移譲	2月
		8	業務に関する衛生措置(第3号)の基準(条例制定)					
		13	施設に関する衛生措置(第4号)の基準(条例制定)				岡山市 倉敷市 ※県条例に基づく一部の事務を移譲	2月
15	水道法	34	1 専用水道の給水開始の届出受理(法第13条第1項準用)	保健所設置市	市	H25.4.1	高梁市 鏡野町 勝央町	11月
		32	専用水道の布設工事の設計の確認					
		39	2 専用水道設置者からの報告徴収、立入検査等					
		37	専用水道の給水停止命令					
		39	3 簡易専用水道設置者からの報告徴収、立入検査等					
		37	簡易専用水道の給水停止命令					
16	知的障害者福祉法	15の2	1 知的障害者相談員への委託による相談・指導等	中核市	市町村	H24.4.1	各市町村	11月
17	薬事法	4	1 薬局の開設の許可	都道府県	保健所設置市	H25.4.1	岡山市 倉敷市	2月
		12	1 薬局製造販売医薬品の製造販売業の許可					
		13	1 薬局製造販売医薬品の製造業の許可					
		69	2 薬局開設者等からの報告徴収及び質問、立入検査	都道府県 (店舗販売業に係る事務を除く)				
		70	1 薬局開設者等に対する廃棄等の措置命令					
		72	4 薬局開設者等に対する構造設備の改善命令又は使用禁止命令					
		75	1 薬局開設者等に対する業務の停止命令及び許可の取消し					
18	母子保健法	18	低体重児の届出受理	保健所設置市	市町村	H25.4.1	各市町村 ※未熟児養育医療の給付等については經由事務に限る	11月
		19	1 未熟児の訪問指導					
		20	1 未熟児養育医療の給付等					
19	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	38	2 結核指定医療機関の指定	中核市	保健所設置市	H24.4.1		
		43	1 結核指定医療機関の管理者からの報告徴収、立入検査					
		38	9 結核指定医療機関の指定取消し					

番号	法律名	条	項	事務内容	法改正の内容		施行日	特例条例による 移譲実績	特例条例 改正 (議会月)
					現在の状況	移譲先			
20	農地法	3	1	農地等の権利移動の許可	都道府県	市町村 (農業委員会)	H24.4.1	各市町村	11月
21	ガス事業法	46	1	販売事業者からの報告徴収	都道府県	市	H24.4.1		
		47	1	販売事業者への立入検査					
		47の2	1	用品の提出命令					
22	工場立地法	4の2	1	緑地面積率に係る条例による地域準則の策定 (条例制定)	指定都市	市	H24.4.1	倉敷市	11月
		6	1	特定工場の新設の届出の受理					
		9	1	特定工場の設置に関する必要な事項の勧告					
		10	1	勧告に係る事項の変更命令					
23	電気用品安全法	45	1	販売事業者からの報告徴収	都道府県	市	H24.4.1	各市	2月
		46	1	販売事業者への立入検査					
		46の2	1	用品の提出命令					
24	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	82	1	液化石油ガス器具等の販売事業者からの報告徴収	都道府県	市	H24.4.1		
		83	1	液化石油ガス器具等の販売事業者への立入検査					
		83の2	1	用品の提出命令					
25	消費生活用製品安全法	40	1	販売業者からの報告徴収	都道府県	市	H24.4.1	岡山市 倉敷市	2月
		41	1	販売事業者への立入検査					
		42	1	製品の提出命令					
26	中小小売商業振興法	4	1	商店街整備計画の認定	都道府県	市	H24.4.1		
		4	2	店舗集団化計画の認定					
		4	3	共同店舗等整備計画の認定					
		4	6	商店街整備等支援計画の認定					
		13	1	報告の徴収					
27	道路法	15		都道府県道の管理	都道府県道の管理を行うことができる対象を市から市町村に拡大。		H23.11.30		
28	土地区画整理法	76	1	土地区画整理事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可	特例市	市	H24.4.1	各市 (瀬戸内市を除く) 和気町	
		76	4	土地区画整理事業施行地区内の土地の形質の変更等の許可に係る原状回復等の命令					
29	駐車場法	12		路外駐車場の設置及び変更の届出の受理	特例市	市	H24.4.1	都市計画区域を有する市町村	11月
		13	1	管理規程の届出の受理					
		13	4	管理規程の届出の変更の受理					
		14		路外駐車場の全部又は一部の供用の休廃止等の届出の受理					
		18	1	報告徴収、立入検査等					
		19		路外駐車場の構造等の是正命令					
30	住宅地区改良法	9	1	地区内における建築行為等の許可	特例市	市	H24.4.1		
		9	4	土地の原状回復、建築物等の除却等の命令					
31	流通業務市街地の整備に関する法律	5	1	流通業務地区における施設建設等の許可	中核市	市	H24.4.1		
		6	1	違反施設の移転、除却等の命令					

番号	法律名	条	項	事務内容	法改正の内容		施行日	特例条例による 移譲実績	特例条例 改正 (議会月)		
					現在の状況	移譲先					
32	都市計画法	15	1	都市計画の決定	都道府県	市町村	H24.4.1				
		8	1	地域地区のうち一部の都市計画							
		11	1	都市施設のうち一部の都市計画							
		12	1	市街地再開発事業のうち一部の都市計画							
		12	2	市街地開発事業等予定区域のうち一部の都市計画							
		52の2	1	市街地開発事業等予定区域における建築等の許可	特例市	市		各市 (瀬戸内市を除く)	11月		
		53	1	都市計画施設又は市街地開発事業の区域内における建築の許可				都市計画区域を有する市町村、瀬戸内市、美咲町	11月		
		55	1	都市計画施設の区域内の土地の指定				各市	11月		
		65	1	都市計画事業地内の建築等の許可							
		15	1	都市計画の決定				都道府県	指定都市		
		7		区域区分に関する都市計画							
		7の2		都市再開発方針等に関する都市計画							
		11	1	都市施設のうち一部の都市計画							
33	都市再開発法	7の4	1	市街地再開発促進区域内における建築の許可	特例市	市	H24.4.1	各市 (瀬戸内市を除く)	11月		
		7の5	1	市街地再開発促進区域内における建築許可違反に対する違反是正措置命令							
		66	1	事業施行地区内における建築行為等の許可							
		66	4	事業施行地区内の建築行為等の許可に係る原状回復等の命令							
34	公有地の拡大の推進に関する法律	4	1	都市計画施設の区域内等で土地を譲渡する場合の届出の受理	中核市	市	H24.4.1	各市町村 (新庄村、奈義町、西粟倉村、久米南町を除く)	11月		
		5	1	土地買取り希望の申し出の受理							
		6	1	土地買取りの協議を行う地方公共団体等の決定及びその旨の通知							
		6	3	土地買取りの協議を行う地方公共団体等のない旨の通知							
35	都市緑地法	8	1	緑地保全地域における行為の届出	中核市	市	H24.4.1				
		8	2	緑地保全地域における行為の禁止、制限、命令							
		9	1	原状回復命令(緑地保全地域)							
		11	1	報告徴収(緑地保全地域)							
		11	2	立入検査(緑地保全地域)							
		14	1	特別緑地保全地区における行為の許可							
		15		原状回復命令(特別緑地保全地区)							
		19		報告徴収、立入検査(特別緑地保全地区)							
36	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7	1	土地区画整理促進区域内における建築行為等の許可	特例市	市	H24.4.1				
		26	1	住宅街区整備促進区域内における建築行為等の許可							
		67	1	住宅街区整備事業の施行区域内における土地の形質の変更等の許可							
		104		建築行為等に係る原状回復命令、除却命令等							
37	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	21	1	拠点整備促進区域内における建築行為等の許可	特例市	市	H24.4.1				
		21	6	原状回復命令、除却命令等							

番号	法律名	条 項	事務内容	法改正の内容		施行日	特例条例による 移譲実績	特例条例 改正 (議会月)
				現在の状況	移譲先			
38	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	2	1 特定優良賃貸住宅の供給計画の認定	中核市	市	H24.4.1		
		8	特定優良賃貸住宅の建設又は管理の状況に係る報告の徴収					
		10	特定優良賃貸住宅の建設又は管理の状況に係る改善命令					
		11	1 供給計画の認定の取消し					
39	被災市街地復興特別措置法	7	1 被災市街地復興推進地域内における建築行為等の許可	特例市	市	H24.4.1		
		7	5 原状回復命令、除却命令等					
40	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	197	1 防災街区整備事業の施行地区内における建築行為等の許可	特例市	市	H24.4.1		
		197	4 防災街区整備事業の施行地区内の建築行為等の許可に係る原状回復等の命令					
		283	1 施行予定者が定められている防災都市計画施設の区域内における建築の許可					
		283	3 許可の取消し等の監督処分、立入検査等					
41	マンションの建替えの円滑化等に関する法律	9	1 マンション建替組合設立の認可	特例市	市	H24.4.1		
		45	1 個人が施行するマンション建替事業の認可					
		57	1 権利変換計画の認可					
		98	マンション建替組合に対する監督					
		99	個人施行者に対する監督					
42	景観法	7	1 市町村が景観行政団体として事務を行う場合の都道府県知事との協議	同意を要する協議から同意を要しない協議とする。		H23.8.30		
43	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	12	1 特定路外駐車場の設置の届出の受理	特例市	市	H24.4.1		
		12	3 基準適合の命令					
		53	2 報告及び立入検査					
44	騒音規制法	3	1 規制地域の指定	特例市	市	H24.4.1	新見市	11月
		4	1 規制基準の設定					
		18	1 自動車騒音の状況の常時監視	特例市等				
45	悪臭防止法	3	規制地域の指定	特例市	市	H24.4.1	新見市	11月
		4	1 規制基準の設定					
46	振動規制法	3	1 規制地域の指定	特例市	市	H24.4.1	新見市	11月
		4	1 規制基準の設定					
47	環境基本法	16	2 騒音に係る環境基準の地域類型の指定	都道府県	市 (「航空機騒音に係る環境基準」及び「新幹線鉄道騒音に係る環境基準」に係るものを除く)	H24.4.1	新見市	11月

※本県においては、指定都市：岡山市 中核市：倉敷市 特例市：本県該当なし 保健所設置市：岡山市、倉敷市

※事務処理特例条例による移譲済みのもの 26法律(47法律中)

※NO.19は当県では保健所設置市と中核市は同じであるため権限移譲とならない。  
NO.36は当県には該当しない法律(当県は「大都市地域」でない)であるため権限移譲とならない。

※岡山県から岡山市への移譲 19法律  
岡山県から倉敷市への移譲 19法律  
岡山県からその他の市(岡山市・倉敷市を除く)への移譲 33法律  
岡山県からその他の市町村(岡山市・倉敷市を除く)への移譲 6法律

※政省令による権限移譲が予定されているもので、特例条例の改正が必要なもの(一覧表に掲載なし)  
老人福祉法……政省令を待ち、2月議会対応

市町村の自立力向上のための  
県からの事務・権限移譲計画

<第2次改訂版>

平成23年3月  
〔平成23年11月一部改訂〕

岡 山 県

# 目 次

1 計画の趣旨	1
2 基本的な考え方	1
3 移譲の方式等	1
4 計画期間	2
5 移譲対象とする事務・権限	2
6 市町村への支援措置	2
7 推進体制及び移譲の進め方	3
別表「移譲対象事務・権限一覧」	5

## ( 参考資料 )

1 これまでに移譲が決定した事務・権限の一覧	1 7
2 岡山県移譲事務交付金の概要	2 3
3 パッケージ方式対象事務内訳	2 4
4 メニュー方式対象事務	2 7
5 計画の策定・改訂経緯とこれまでの移譲実績	2 8

## ( 別冊付録 )

地域主権戦略大綱に示された「基礎自治体への権限移譲」対象事務

## 1 計画の趣旨

県と市町村は、県から市町村への事務・権限の移譲により、市町村の自立力の向上を図り、県と市町村との適切な役割分担のもと、市町村が自主的・主体的に施策展開し個性豊かな地域づくりを進めることができる「自立力」を備えた真の地方分権型社会の実現を目指して、これまで積極的な移譲に取り組んできたところである。

また、国では、平成22年6月に「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、「基礎自治体への権限移譲」についても基本的な考え方や具体的な措置が示されるなど、地域主権改革の取組が具現化されつつある。

このような国の動向も踏まえながら、引き続き、市町村の意向に応じた移譲に柔軟に取り組んでいくため、県と市町村の協議・調整のもと、県の移譲計画を一部見直し、第2次改訂版として策定するものである。

## 2 基本的な考え方

市町村への事務・権限の移譲及び移譲事務の選定にあたっては、次の3点を基本的な考え方とする。

- (1) 「住民に身近な行政事務は、できる限り市町村で行う」という地方分権の理念に基づき、住民にとって分かりやすく、利便性の向上に結びつくこと。
- (2) 住民に最も身近な基礎自治体である市町村が、「自己決定・自己責任」の原則のもと、個性豊かな自立型の地域づくりを担うことができること。
- (3) 住民の意思を適切に反映し、複雑・多様化する地域のニーズに的確に対応した住民サービスの提供を、計画段階から実施段階まで一貫して実施できるなど、迅速で効果的・効率的に処理することが可能となること。

## 3 移譲の方式等

住民の利便性の向上を図るとともに、住民にとってわかりやすい移譲とするため、住民の視点に立ち、できるだけ市町村が足並みをそろえた移譲となるよう、市町村の移譲希望を踏まえた上で、市町村と十分に協議・調整を行いながら、一律に移譲を進める。

なお、一律に移譲することが困難な事務については、パッケージ方式又はメニュー方式による移譲や、モデル的な移譲として個別の市町村の希望に応じた移譲を暫定的に進める。

また、事務処理の効率性等の観点から、市町村単位での移譲と併せて、共同処理等による広域での移譲についても、市町村の意向に応じて検討を進める。

### (1) 一律移譲

市町村の区分に応じ、関係市町村に一律的に移譲を進める方式

### (2) 個別移譲

・パッケージ方式：特定分野ごとに関連する事務をパッケージ化し、市町村の希望に応じて移譲を進める方式

- ・メニュー方式：地域の実情や事務処理の効率性等を勘案し、一部の事務を各市町村の任意で選択する方式

#### 4 計画期間

計画期間は、平成25年4月までとする。

ただし、国の地域主権改革の動向も見極めながら、必要な場合は、期間中であっても見直しを行うものとする。

#### 5 移譲対象とする事務・権限

計画期間において移譲対象とする事務・権限については、別表「移譲対象事務・権限一覧」のとおりとする。

#### 6 市町村への支援措置

移譲された事務・権限が市町村において円滑に実施されるよう、県は、引き続き、市町村に対して次の支援措置を講じることとする。

##### (1) 財政的支援

移譲された事務処理にあたり、地方財政法第28条の趣旨に沿い、事務処理の実態を十分に勘案した上で、適切な財政措置を行う。

また、措置の内容についても、市町村にとってわかりやすく透明性の高い内容となるよう努めることとする。

##### ①移譲事務に係る市町村への交付金

- ・市町村に移譲した事務の処理に必要な経費については、事務処理あたりの経費単価を設定し処理件数によって交付金額を積算の上、移譲事務に係る市町村への交付金として交付する。
- ・経費単価の積み上げが困難な事務については、県と市町村の事務割合など事務処理の実態を十分に勘案の上、交付金額を積算する。
- ・また、移譲初年度に一時的に必要と認められる経費についても、合理的根拠に基づき、所要額を交付する。

##### ②移譲事務に係る市町村への交付金のわかりやすい提示

- ・処理件数の見込みや1件あたりの処理費用の単価等について、その算出方法等も含めて明らかにするなど、市町村への交付金額に関する情報を市町村にわかりやすく提示する。

##### ③交付金の見直し

- ・設定した経費単価が、移譲後の状況の変化等により、市町村における事務処理の実態と乖離することとなった場合には、実態を検証した上で、当該経費単価の見直しを行うものとする。

##### (2) 人的支援

移譲の前後の期間において、当該移譲事務の処理に関し、市町村からの要望に応じ、県職員派遣や人事交流などの人的支援を実施する。

#### ①県職員の市町村への派遣

- ・市町村へ移譲した事務量に応じ、当該市町村と協議の上、市町村における当該事務処理が定着するまでの間、所要の人員を地方自治法第252条の17（職員の派遣）の規定により派遣する。

#### ②市町村職員の派遣の受入及び県職員と市町村職員の相互交流

- ・一定の資格・高度な専門知識を有する職員を必要とする場合は、市町村の求めにより、市町村職員の特別研修生としての受入や県職員と市町村職員の相互交流等を行うことを検討する。

#### ③その他の人的支援

- ・当該市町村との協議に基づき一定期間職員を市町村に出張させる等により事務指導等を実施する。

### (3) その他の支援

移譲事務に係る適切な事務の引継ぎや関係市町村職員の研修などにより、市町村の円滑な移譲事務の執行を支援する。

#### ①適切な事務引継

- ・県は、移譲される事務について、必要に応じて説明会を開催するとともに、文書の整理・引継はもとより、事務処理マニュアルの作成・提供を行うなど、適切な事務引継に努める。

#### ②移譲前における研修

- ・移譲される事務に関し、移譲前に市町村職員に対する研修の必要がある場合には、県は移譲前における研修を計画的に実施するものとする。

#### ③移譲後の助言等

- ・県は、移譲済み事務の問い合わせ窓口を毎年度一覧にして提示するとともに、事務処理の知識やノウハウが移譲先の市町村において蓄積・継承されるよう、移譲後であっても、研修会の開催や実務実施上の助言など必要な支援を行うものとする。

## 7 推進体制及び移譲の進め方

### (1) 推進体制

移譲の取組は、県と市町村との連携のもとで、十分に協議しながら進めるものとする。

#### ①県と市町村との協議・調整

- ・県と市町村の総合窓口は、相互に連携しながら移譲の取組に関する具体的な協議・調整を行う。
- ・また、県市長会及び県町村会とも連携を密にし、両会の協力のもと、市町村意見の確認や調整を図りながら取組を進める。

#### ②総合窓口と担当課との連絡・調整

- ・県と市町村の総合窓口は、それぞれ庁内の関係部局担当課との連携・協力体制を整え、随時、移譲に係る連絡・調整を行う。

- ・ 県の総合窓口は、少なくとも年1回、庁内担当課との連絡会議を実施し、移譲済み事務に係る市町村への支援のほか移譲の取組についての全般的な連絡・調整を行う。

## (2) 移譲の進め方

### ①新たな移譲

- ・ 県は、新たな移譲を進めるため、適時、説明会等を開催する。
- ・ 説明会等の開催にかかわらず、新たな移譲に係る市町村の希望のある場合は、随時、協議・調整を進める。
- ・ 一律移譲による場合は県市長会・県町村会を窓口し、個別移譲による場合は希望する市町村と個別に、それぞれ協議・調整を進める。

### ②移譲済み事務に係る意見交換等

- ・ 移譲済み事務に係る処理状況や交付金等について、県は、市町村との意見交換や情報交換の場を設け、移譲先市町村においてより円滑で適切な事務処理が可能となるよう、実務上の疑問その他課題の解消・解決を図る。
- ・ また、県は、意見交換等の場を活用して市町村間の情報の共有に努める。特に、個別移譲による事務については、取組の拡大を図るため、移譲先市町村での事務処理状況や住民メリット等を調査・確認し、それらの情報を他の市町村に提供する。
- ・ 移譲後に事務の実施が困難となる課題等が生じた場合は、市町村は、意見交換等の場にかかわらず、随時県と協議を行う。

### ③懸案事項に対する県の関わり

- ・ 移譲前から懸案となっている案件については、県は、移譲する際の市町村との協議を踏まえ、移譲後であっても、その解決に向け主体的に関わるものとする。

## (3) 県民への周知等

県と市町村は、移譲される事務・権限や市町村窓口等について、十分な期間をもって、各種広報、通知等により県民及び関係機関への周知を図る。

また、県は、移譲の進捗状況等について、県のホームページや各種広報を通じて、定期的に公表する。

移譲対象事務・権限一覧

別表

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
1	県民生活	旅券法	旅券の発給	国際課	
2	県民生活	家庭用品品質表示法	家庭用品の品質表示に係る指示等	くらし安全安心課	※メニュー方式対象
3	県民生活	消費生活用製品安全法	消費生活用製品の販売業者に対する立入検査等	くらし安全安心課	
4	県民生活	不当景品類及び不当表示防止法	不当景品及び不当表示に係る指示等	くらし安全安心課	
5	県民生活	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	農林物資の品質表示に関する指示等	くらし安全安心課 農産課	※メニュー方式対象
6	県民生活	特定商取引に関する法律	特定商取引における不当な勧誘等に対する指示等	くらし安全安心課	
7	県民生活	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	ゴルフ場等に係る会員契約等の適正化に係る指示等	くらし安全安心課	
8	県民生活	割賦販売法	許可割賦販売業者等に関する立入検査等	くらし安全安心課	
9	県民生活	国民生活安定緊急措置法	標準価格の表示等に関する指示等	くらし安全安心課	
10	県民生活	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	特定物資売渡しに対する指示等	くらし安全安心課	
11	自然保護	自然公園法	国立公園特別地域における行為の許可等	自然環境課	
12	自然保護	岡山県立自然公園条例	県立自然公園特別地域における行為の許可等	自然環境課	
13	自然保護	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣の保護及び狩猟の適正化（傷病鳥獣の保護目的）	自然環境課	
14	自然保護	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣の保護及び狩猟の適正化（農林水産業被害防止目的）	自然環境課	
15	自然保護	岡山県自然海浜保全地区条例	岡山県自然海浜保全地区条例に関する事務	環境管理課	
16	環境保全	浄化槽保守点検業者の登録等に関する条例	浄化槽保守点検業者の登録	循環型社会推進課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
17	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（規制地域の指定・規制基準の設定等）	環境管理課	①環境パッケージ ※メニュー方式対象
18	環境保全	岡山県児島湖環境保全条例	ディスプレイ販売中止等の措置の勧告等	環境管理課	
19	環境保全	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	第一種指定化学物質の排出量等の届出受理等	環境管理課	①環境パッケージ
20	環境保全	墓地、埋葬等に関する法律	墓地等の経営許可等	環境企画課	個人墓地の経営許可等に限る
21	環境保全	浄化槽法	浄化槽の設置届出受理等	循環型社会推進課	
22	環境保全	環境基本法	騒音環境基準の地域類型の指定等	環境管理課	①環境パッケージ ※メニュー方式対象
23	環境保全	悪臭防止法	規制地域の指定・規制基準の設定等（悪臭）	環境管理課	①環境パッケージ ※メニュー方式対象
24	環境保全	騒音規制法	規制地域の指定・規制基準の設定等（騒音）	環境管理課	①環境パッケージ ※メニュー方式対象
25	環境保全	振動規制法	規制地域の指定・規制基準の設定等（振動）	環境管理課	①環境パッケージ ※メニュー方式対象
26	環境保全	騒音規制法	自動車騒音の常時監視等に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ ※メニュー方式対象
27	環境保全	土壌汚染対策法	土壌汚染対策に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
28	環境保全	水質汚濁防止法	水質特定施設の設置届出等	環境管理課	①環境パッケージ
29	環境保全	大気汚染防止法	ばい煙発生施設の設置届出等	環境管理課	①環境パッケージ
30	環境保全	大気汚染防止法	粉じん発生施設の設置届出等	環境管理課	①環境パッケージ
31	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（騒音又は振動発生施設の設置等の届出・立入検査・報告徴収等）	環境管理課	①環境パッケージ
32	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（駐車場管理者等への助言及び指導）	環境管理課	①環境パッケージ
33	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（汚水特定施設の設置届出等）	環境管理課	①環境パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
34	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例(ばい煙特定施設の設置等の届出受理等)	環境管理課	①環境パッケージ
35	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例(粉じん特定施設の設置等の届出受理等)	環境管理課	①環境パッケージ
36	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例(土壌及び地下水の汚染対策)	環境管理課	①環境パッケージ
37	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例(有害ガス特定施設の設置等の届出受理等)	環境管理課	①環境パッケージ
38	環境保全	瀬戸内海環境保全特別措置法	瀬戸内海環境保全特別措置法に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
39	環境保全	湖沼水質保全特別措置法	湖沼水質保全特別措置法に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
40	環境保全	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者等の届出・監視指導等(水質)	環境管理課	①環境パッケージ
41	環境保全	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者等の届出・監視指導等(大気)	環境管理課	①環境パッケージ
42	環境保全	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者等の届出・監視指導等(ダイオキシン)	環境管理課	①環境パッケージ
43	環境保全	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物処理施設の設置許可等	循環型社会推進課	
44	環境保全	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物処理施設の設置許可等	循環型社会推進課	
45	環境保全	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等の届出受理等	循環型社会推進課	
46	環境保全	ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類対策特別措置法に関する特定施設の設置届出受理等	環境管理課	
47	環境保全	ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類の監視指導等	環境管理課	
48	福祉	介護保険法	指定認知症対応型共同生活事業者の指定及び監査等	長寿社会課	
49	福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当の認定・支給等	障害福祉課	
50	福祉	老人福祉法	有料老人ホームの設置届出受理等	長寿社会課	地域密着型サービスとなる定員30人未満の介護専用型特定施設に係る有料老人ホーム

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
51	福祉	介護保険法	指定居宅サービス事業者の指定及び監査等	長寿社会課	
52	福祉	介護保険法	指定居宅介護支援事業者の指定及び監査等	長寿社会課	
53	福祉	公害健康被害の補償等に関する法律	公害補償法に基づく事務	医薬安全課	
54	福祉	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	原子爆弾被害者に対する援護に関する事務	保健福祉課	
55	福祉	母体保護法	受胎調節実施指導員の指定	健康推進課	
56	福祉	児童福祉法	児童福祉施設の設置認可等	子ども未来課	⑩社会福祉パッケージ
57	福祉	母子保健法	未熟児の訪問指導に関する事務	健康推進課	
58	福祉	母子保健法	未熟児の養育医療に関する事務	医薬安全課	(経由事務)
59	福祉	児童福祉法	身体障害児童に対する育成医療に関する事務	医薬安全課	
60	福祉	身体障害者福祉法	身体障害者相談員の委託	障害福祉課	
61	福祉	知的障害者福祉法	知的障害者相談員の委託	障害福祉課	
62	福祉	身体障害者福祉法	身体障害者手帳の交付等	障害福祉課	
63	福祉	母子及び寡婦福祉法	母子寡婦福祉資金貸付け等に関する事務	子ども未来課	
64	福祉	児童福祉法	小児慢性特定疾患治療研究事業に関する事務	医薬安全課	
65	福祉	児童福祉法	結核にかかっている児童に対する療育の給付	医薬安全課	
66	福祉	身体障害者福祉法	診療報酬の適正化に関する事務	障害福祉課	
67	福祉	民生委員法	数に増減を生じない民生委員協議会の区域の選定	保健福祉課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
68	福祉	社会福祉法	社会福祉法人の設立認可等	保健福祉課	⑩社会福祉パッケージ
69	福祉	社会福祉法	社会福祉事業の開始の届出受理、許可等 (整理番号160の事務を除く。)	保健福祉課	⑩社会福祉パッケージ
70	福祉	老人福祉法	養護老人ホーム等の設置の届出受理等 (整理番号157から159までの事務を除く。)	長寿社会課	⑩社会福祉パッケージ
71	福祉	児童福祉法	助産施設・母子生活支援施設等への入所	子ども未来課	②福祉事務所パッケージ
72	福祉	児童扶養手当法	児童扶養手当の認定・支給等	子ども未来課	②福祉事務所パッケージ
73	福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	障害児福祉手当の認定・支給等	障害福祉課	②福祉事務所パッケージ
74	福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別障害者手当の認定・支給等	障害福祉課	②福祉事務所パッケージ
75	福祉	生活保護法	生活保護の決定・実施等	障害福祉課	②福祉事務所パッケージ
76	福祉	母子及び寡婦福祉法	母子自立支援員の設置等	子ども未来課	②福祉事務所パッケージ
77	保健・衛生	動物の愛護及び管理に関する法律	動物取扱業の登録等	生活衛生課	
78	保健・衛生	水道法	専用水道の指導監督等	生活衛生課	③専用水道パッケージ
79	保健・衛生	水道法	簡易専用水道の指導監督等	生活衛生課	③専用水道パッケージ
80	保健・衛生	化製場等に関する法律	動物の飼養に関する事務	生活衛生課	
81	保健・衛生	化製場等に関する法律	化製場の開設許可等	生活衛生課	
82	保健・衛生	旅館業法	旅館業の営業許可等	生活衛生課	④衛生パッケージ
83	保健・衛生	興行場法	興行場の営業許可等	生活衛生課	④衛生パッケージ
84	保健・衛生	公衆浴場法	公衆浴場の営業許可等	生活衛生課	④衛生パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
85	保健・衛生	クリーニング業法	クリーニング所の開設届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
86	保健・衛生	理容師法	理容所の開設届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
87	保健・衛生	美容師法	美容所の開設届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
88	保健・衛生	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	特定建築物の届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
89	産業	火薬類取締法	煙火（花火）に関する火薬類の消費許可等	消防保安課	
90	産業	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する事務	消防保安課	
91	産業	高圧ガス保安法	高圧ガス保安法に関する事務	消防保安課	
92	産業	電気用品安全法	電気用品販売事業者に対する報告徴収等	消防保安課	
93	産業	電気用品安全法	電気用品販売事業者に対する立入検査等	消防保安課	
94	産業	大規模小売店舗立地法、中心市街地の活性化に関する法律	大規模小売店舗の出店届出受理等	経営支援課	
95	産業	工場立地法	特定工場新設等の届出受理等	企業立地推進課	
96	産業	計量法	特定物象量が表記された特定商品に対する検査等	産業企画課	
97	産業	商工会法	商工会の設立認可等	経営支援課	
98	産業	中小企業等協同組合法	中小企業等協同組合の設立等	経営支援課	
99	産業	商工会議所法	商工会議所の定款変更認可等	経営支援課	
100	農林	農地法	農地転用（4ha以下）の許可	農村振興課	
101	農林	農地法	耕作目的の農地の権利移動の許可	農村振興課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
102	農 林	農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可	農村振興課	
103	農 林	農地法	農地賃貸借契約の解約等の許可	農村振興課	
104	農 林	土地改良法	土地改良区等における換地計画に関する事務	耕地課	
105	農 林	土地改良法	土地改良区の定款等に関する事務	耕地課	
106	農 林	土地改良法	土地改良区の監督に関する事務	耕地課	
107	農 林	土地改良法	土地改良区等における事業計画の適否決定及び認可	耕地課	
108	農 林	森林法	保安林内の立木伐採等の届出等	治山課	
109	農 林	卸売市場法	卸売市場の開設許可等	農産課	
110	農 林	牧野法	牧野への立入検査等	畜産課	
111	農 林	農住組合法	農住組合の設立認可等	組合指導課	
112	農 林	農住組合法	交換分合計画等の認可等	組合指導課	
113	まちづくり	地方自治法	市町村区域内の町又は字の区域変更等	市町村課	
114	まちづくり	地方自治法	新たに生じた土地の確認に関する事務	市町村課	
115	まちづくり	地方自治法	財産区の財産処分の同意に関する事務	市町村課	
116	まちづくり	岡山県土保全条例	県土保全条例に基づく開発行為の許可等	県民生活交通課	
117	まちづくり	砂利採取法	砂利の採取計画の認可等	河川課	
118	まちづくり	採石法	岩石の採取計画の認可等	河川課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
119	まちづくり	海岸法	海岸保全区域の管理等（占用の許可）	防災砂防課	
120	まちづくり	海岸法	海岸保全区域の管理等（港湾海岸）	港湾課	
121	まちづくり	海岸法	一般公共海岸区域の管理等（占用の許可）	河川課	
122	まちづくり	公有水面埋立法	公有水面の埋立（河川関係）	河川課	
123	まちづくり	公有水面埋立法	公有水面の埋立（漁港関係）	港湾課	
124	まちづくり	砂防法	砂防指定地内の制限行為の許可等	防災砂防課	
125	まちづくり	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域の指定等	防災砂防課	
126	まちづくり	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域内の制限行為の許可等	防災砂防課	
127	まちづくり	地すべり等防止法	地すべり防止区域内の制限行為の許可等	防災砂防課 耕地課 治山課	
128	まちづくり	岡山県文化財保護条例	県指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等（軽微な変更に係るもの）	文化財課	
129	まちづくり	公有地の拡大の推進に関する法律	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務	都市計画課	
130	まちづくり	屋外広告物法	屋外広告物の許可・違反広告物の除却等	都市計画課	
131	まちづくり	都市計画法	都市計画法に係る開発行為の許可等	建築指導課	⑤都市開発パッケージ
132	まちづくり	租税特別措置法	優良な宅地の造成等の認定	建築指導課	⑤都市開発パッケージ
133	まちづくり	宅地造成等規制法	宅地造成に係る工事の許可等	建築指導課	⑤都市開発パッケージ
134	まちづくり	マンションの建替えの円滑化等に関する法律	マンション建替組合の設立の認可等	住宅課	⑥住宅パッケージ
135	まちづくり	住宅地区改良法	住宅地区改良地区内の建築行為の許可等	住宅課	⑥住宅パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
136	まちづくり	都市計画法	都市計画施設等区域内における建築行為の許可等	都市計画課	
137	まちづくり	都市計画法	都市計画事業地内の建築行為の許可等	都市計画課	
138	まちづくり	土地区画整理法	土地区画整理組合の設立認可等	都市計画課	⑦都市計画パッケージ
139	まちづくり	土地区画整理法	個人施行者等の換地計画の認可等	都市計画課	⑦都市計画パッケージ
140	まちづくり	土地区画整理法	個人施行者等の換地計画の処分の取消等	都市計画課	⑦都市計画パッケージ
141	まちづくり	都市再開発法	個人施行者等の第一種市街地再開発事業施行の認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
142	まちづくり	都市再開発法	市街地再開発組合の設立認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
143	まちづくり	都市再開発法	都市再開発法に係る調査等のための立入許可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
144	まちづくり	都市再開発法	個人施行者等の権利変換計画の認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
145	まちづくり	高齢者の居住の安定確保に関する法律	高齢者の居住の安定確保に関する事務	住宅課	⑥住宅パッケージ
146	まちづくり	高齢者の居住の安定確保に関する法律	終身建物賃貸借に関する事務	住宅課	⑥住宅パッケージ
147	まちづくり	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	特定優良賃貸住宅の供給促進に関する事務	住宅課	⑥住宅パッケージ
148	まちづくり	都市再開発法	第一種市街地再開発事業施行地区内における建築行為の許可等	建築指導課	
149	まちづくり	文化財保護法	国指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等(軽微な変更に係るもの)	文化財課	
150	まちづくり	都市計画法	市街地開発事業等予定区域内における建築行為の許可等	都市計画課	
151	まちづくり	都市再開発法	市街地再開発促進区域内における建築行為の許可等	建築指導課	
152	まちづくり	建築基準法、建築物等の制限に関する条例	建築等に係る確認・検査等	建築指導課	⑨建築審査パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
153	まちづくり	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定建築物に関する事務	建築指導課	⑨建築審査パッケージ
154	まちづくり	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	建設工事に係る資材の再資源化に関する事務	建築指導課	⑨建築審査パッケージ
155	まちづくり	岡山県福祉のまちづくり条例	公益的施設の整備基準適合証の交付等	建築指導課	⑨建築審査パッケージ

【平成18年度に追加した事務・権限】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
156	まちづくり	岡山県景観条例	建築物新築等の大規模行為等の事前届出受理等	環境企画課	
157	福祉	老人福祉法	地域密着型サービスとなる有料老人ホームの設置届出等	長寿社会課	
158	福祉	老人福祉法	地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の設置認可等	長寿社会課	
159	福祉	老人福祉法	地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の検査等	長寿社会課	
160	福祉	社会福祉法	地域密着型サービスとなる軽費老人ホームの設置届出等	長寿社会課	

【平成20年度に追加した事務・権限(11月改訂)】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
161	まちづくり	特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の認証及び監督等	県民生活交通課	※メニュー方式対象
162	まちづくり	租税特別措置法施行令	認定NPO法人申請に必要な証明書の交付	県民生活交通課	
163	農林	土地改良法	農用地造成事業等に係る土地改良区と農用地外資格者との調整等	耕地課	
164	まちづくり	不動産登記法	国道、河川等に係る国有財産の登記嘱託等	用地課	
165	まちづくり	都市再開発法	再開発会社の市街地再開発事業施行の認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
166	まちづくり	中心市街地の活性化に関する法律	大規模小売店舗立地法の特例区域の設定等	経営支援課	

【平成20年度に追加した事務・権限(3月改訂)】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
167	福祉	障害者自立支援法	指定障害福祉サービス事業者等の指定等	障害福祉課	※メニュー方式対象
168	福祉	公職選挙法施行令	両下肢等の障害の程度に関する証明	障害福祉課	
169	保健・衛生	医療法	病院開設の許可(病床許可を除く)等	医療推進課	
170	保健・衛生	医療法	医療法人の設立認可等	医療推進課	
171	保健・衛生	診療放射線技師法	照射録の提出の命令又は検査	医療推進課	
172	保健・衛生	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	改善命令等に関する事務	健康推進課	
173	産業	火薬類取締法	火薬類販売営業の許可等	消防保安課	
174	産業	流通業務市街地の整備に関する法律	流通業務地区における施設建設等の許可等	企業立地推進課	
175	産業	中小小売商業振興法	商店街整備計画の認定等	経営支援課	
176	農林	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律	持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定等	農産課	
177	農林	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理に係る指導等に関する事務	畜産課	
178	農林	農業協同組合法	農業協同組合(専門農協に限る)の設立・解散認可等	組合指導課	
179	農林	農業協同組合法	農事組合法人の設立・解散届出の受付等	組合指導課	
180	農林	森林組合法	森林組合の設立・解散認可等	組合指導課	
181	農林	水産業協同組合法	漁業協同組合の設立・解散認可等	組合指導課	
182	まちづくり	国土利用計画法	土地に関する権利移転等の届出受理等	県民生活交通課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
183	まちづくり	被災市街地復興特別措置法	被災市街地復興推進地域内における建築行為の許可等	都市計画課	
184	教育	学校教育法	市町村の設置する幼稚園の設置廃止等の認可等	教育委員会	

【平成21年度に追加した事務・権限(2月改訂)】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
185	福祉	障害者自立支援法 身体障害者福祉法	障害者支援施設の設置の届出受理等	障害福祉課	⑩社会福祉パッケージ
186	福祉	生活保護法	保護施設の設置認可等	障害福祉課	⑩社会福祉パッケージ
187	福祉	母子及び寡婦福祉法	母子家庭等日常生活支援事業の開始の届出受理等	子ども未来課	⑩社会福祉パッケージ
188	福祉	地方税法施行規則	社会福祉事業実施に係る固定資産税非課税団体の証明	長寿社会課、 障害福祉課ほか	⑩社会福祉パッケージ
189	福祉	お年玉付き郵便葉書等に関する法律施行令	社会福祉法人等が行う年賀寄附金の配分申請に係る意見	保健福祉課	⑩社会福祉パッケージ

【平成23年度に追加した事務・権限(11月改訂)】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
190	福祉	介護保険法	介護保険事業者等の指定等	長寿社会課	※メニュー方式対象
191	福祉	旧介護保険法	指定介護療養型医療施設等の指定等	長寿社会課	

※「備考」欄に次の記載のあるものは、個別移譲の対象とする事務

- 1) ①から⑩までのパッケージ名を記載しているもの … パッケージ方式対象事務（「参考資料3」を参照）
- 2) 「※メニュー方式対象」と記載しているもの … メニュー方式対象事務（「参考資料4」を参照）

## これまでに移譲が決定した事務・権限の一覧

### (1) 一律移譲方式対象事務

一律移譲方式対象事務とは、市町村の区分（全市町村、政令市、中核市、市、町村）に応じ、関係市町村に一律的に事務・権限の移譲を進めるもの。

原則として、移譲予定年度の4月1日から市町村において事務処理を開始する。

#### <平成20年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度				整理 番号
	政令 市	中核 市	市	町村	
特定非営利活動法人の認証及び監督等	21				161
認定NPO法人申請に必要な証明書の交付	21				162
農用地造成事業等に係る土地改良区と農用地外資格者との調整等	21				163
国道、河川等に係る国有財産の登記嘱託等	21				164

注) 整理番号については、別表（移譲可能事務・権限一覧）の整理番号と対応するものである。

#### <平成19年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
農地転用（4ha以下）の許可			20*	100
農用地区域内における開発行為の許可			20*	102
地域密着型サービスとなる有料老人ホームの設置届出等			20	157
地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の設置認可等			20	158
地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の検査等			20*	159
地域密着型サービスとなる軽費老人ホームの設置届出等			20*	160

注) ※印については、移譲対象を町村へ拡大するもの（市へ移譲済み）。

#### <平成18年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
鳥獣の保護及び狩猟の適正化（傷病鳥獣の保護目的）			19* <sup>1</sup>	13
墓地等の経営許可等（個人墓地の経営許可等に限る）		19		20
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する事務	20			90
高圧ガス保安法に関する事務	20			91

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
大規模小売店舗の出店届出受理等	20			94
(再掲) 農地転用（4ha以下）の許可	19 <sup>*2</sup>			100
(再掲) 農用地区域内における開発行為の許可	19 <sup>*2</sup>			102
農地賃貸借契約の解約等の許可		19		103
保安林内の立木伐採等の届出等		19		108
卸売市場の開設許可等	19			109
県土保全条例に基づく開発行為の許可等	21			116
地すべり防止区域内の制限行為の許可等（農林水産省所管分）	19 <sup>*3</sup>			127
屋外広告物の許可・違反広告物の除去等		19		130
都市計画施設区域内における建築行為の許可等		19		136
(再掲) 地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の検査等		19		159
(再掲) 地域密着型サービスとなる軽費老人ホームの設置届出等		19		160

注) 1 ※1印については、移譲対象を町村へ拡大するもの（市へ移譲済み）。

2 ※2印については、浅口市への移譲予定年度を20年度とする。

3 ※3印については、農林水産省所管分へ拡大するもの（国土交通省所管分は移譲済み）。

4 「県土保全条例に基づく開発行為の許可等」については、岡山市域における開発行為及び倉敷市域における10ha未満の開発行為について県条例の適用を除外し、市条例を適用させるもの。

5 事務名欄に（再掲）と付したものは、平成19年度協議において、対象市町村を拡大したものの。

#### <平成17年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
旅券の発給に関する事務		18 <sup>注1</sup>		1
家庭用品の品質表示にかかる指示等	18			2
消費生活用製品の販売事業者に対する立入検査等	18			3
不当景品及び不当表示に関する指示等	18			4
農林物資の品質表示に関する指示等	18			5
特定商取引における不当な勧誘等に対する指示等	18			6
ゴルフ場等にかかる会員契約等の適正化にかかる指示等	18			7

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
許可割賦販売業者等に関する立ち入り検査等	18			8
標準価格の表示等に関する指示等	18			9
特定物資売り渡しに対する指示等	18			10
県立自然公園特別地域における行為の許可等	18			12
(再掲) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化(傷病鳥獣の保護目的)	18*			13
鳥獣の保護及び狩猟の適正化(農林水産業被害防止目的)	18			14
ディスプレイ販売中止等の措置の勧告等	18			18
有料老人ホームの設置届出受理等	18*			50
未熟児の訪問指導に関する事務		18		57
未熟児の養育医療に関する事務		18		58
身体障害者相談員の委託		18		60
知的障害者相談員の委託		18		61
数に増減を生じない民生委員協議会の区域の選定		19		67
動物取扱業の登録等	19			77
煙火(花火)に関する火薬類の消費許可等	18			89
電気用品販売事業者等に対する報告徴収等	18*			92
電気用品販売事業者等に対する立入検査等	18*			93
特定工場新設等の届出受理等	18			95
商工会議所の定款変更認可等	18*			99
耕作目的の農地の権利移動の許可	18			101
土地改良区等における換地計画に関する事務	18*			104
土地改良区の定款等に関する事務	18*			105
土地改良区の監督に関する事務	18*			106
土地改良区等における事業計画の適否決定及び認可	18*			107
牧野への立入検査等		18		110
市町村区域内の町又は字の区域変更等	18			113

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
新たに生じた土地の確認に関する事務	18			114
財産区の財産処分の同意に関する事務	18			115
砂利の採取計画の認可等	18			117
岩石の採取計画の認可等	18			118
(再掲) 地すべり防止区域内の制限行為の許可等	18			127
県指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等(軽微な変更に係るもの)	18			128
公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務		18		129
国指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等(軽微な変更に係るもの)			18	149

注) 1 「旅券の発給に関する事務」の移譲時期については、H18. 10. 1とする。

2 ※印については、浅口市への移譲予定年度を19年度とする。

3 事務名欄に(再掲)と付したものは、平成18年度協議において、対象市町村等を拡大したものの。

## (2) パッケージ方式対象事務等

### ①パッケージ方式対象事務

パッケージ方式対象事務とは、特定分野毎に事務・権限をパッケージとしてまとめ、県として提示した上で、市町村からの希望に応じた移譲を進めるもの。

#### <平成23年度決定>

パ ッ ケ ー ジ 名	対象市町村・移譲年度
社会福祉パッケージ(9事務)	真庭市(24年度)

#### <平成21年度決定>

パ ッ ケ ー ジ 名	対象市町村・移譲年度
福祉事務所パッケージ(6事務)	新庄村(22年度)
建築審査パッケージ(4事務)	笠岡市(22年度)
社会福祉パッケージ(9事務)	新見市(22年度) <sup>※3</sup>

#### <平成20年度決定>

パ ッ ケ ー ジ 名	対象市町村・移譲年度
都市開発パッケージ(3事務)	笠岡市(21年度)
都市再開発パッケージ(5事務)	岡山市(21年度) <sup>※1</sup> 備前市(21年度) <sup>※2</sup>

<平成19年度決定>

パッケージ名	対象市町村・移譲年度
福祉事務所パッケージ（6事務）	西粟倉村（20年度） 美咲町（21年度）
専用水道パッケージ（2事務）	鏡野町（20年度） 勝央町（21年度）

<平成18年度決定>

パッケージ名	対象市町村・移譲年度
専用水道パッケージ（2事務）	高梁市（19年度）
都市開発パッケージ（3事務）	玉野市（19年度）
都市計画パッケージ（3事務）	備前市（19年度） 真庭市（19年度）
都市再開発パッケージ（4事務）	備前市（19年度）

<平成17年度決定>

パッケージ名	対象市町村・移譲年度
環境パッケージ（23事務）	岡山市（18年度）※1 倉敷市（18年度）※1 新見市（19年度）
建築審査パッケージ（4事務）	新見市（19年度）

注) 1 ※1印については、これまで実施していない事務について移譲するもの。

○都市再開発パッケージ

岡山市

- ・個人施行者等の第一種市街地再開発事業施行の認可等
- ・市街地再開発組合の設立認可等
- ・個人施行者等の権利変換計画の認可等
- ・再開発会社の市街地再開発事業の認可等

○環境パッケージ

岡山市

- ・第一種指定科学物質の排出量等の届出受理等

倉敷市

- ・第一種指定科学物質の排出量等の届出受理等
- ・岡山県環境への負荷の低減に関する条例(騒音・振動)(規制地域の指定・規制基準の設定等)

2 ※2印については、既に移譲している都市再開発パッケージ事務に再開発会社の市街地再開発事業の認可等の事務を追加して移譲するもの。

3 ※3印の移譲時期については、H22.10.1とする。

4 パッケージ方式対象事務の内訳については、参考資料3「パッケージ方式対象事務内訳」のとおり。

②モデル的に取り組む事務

全国に先駆けて、県道の管理権限（道路管理者）を特定の市に移譲し、実施状況について検証しながら、モデルとして進めるもの。

<平成17年度決定>

事務名	対象市町村・移譲年度
県道の管理権限（道路管理者）（7事務）	新見市（18年度）

### ＜参考＞権限移譲の概要

道路法第17条第2項に基づき、新設・改築事業、維持管理業務を含む全ての管理権限を移譲

○移譲対象 市内で起終点が完結する県道

○移譲事務

ア 道路管理

道路法の施行、道路占用料徴収、車両制限令の施行、道路交通法の施行 等

イ 維持修繕

道路パトロール、舗装修繕、路面清掃、街路樹管理、除雪 等

ウ 新設・改築工事

道路改築、交通安全施設、電線共同溝、道路防災、災害復旧 等

### ③メニュー方式対象事務

メニュー方式対象事務とは、地域の実情や事務処理の効率性等を勘案し、一部の事務を県として提示した上で、市町村の任意の選択に応じた移譲を進めるもの。

### ＜平成23年度決定＞

メニュー事務名	対象市町村・移譲年度
指定障害福祉サービス事業者等の指定等	新見市（24年度）
介護保険事業者等の指定等 指定介護療養型医療施設等の指定等*	新見市（24年度）

注）※印については、新見市に該当する事務はない。

岡山県移譲事務市町村交付金の概要

区分		算定方法等
通常 交付 金	① 固定的経費 (定 額)	<p>当該年度の事務処理の有無にかかわらず、基礎的な経費を保証するため1法令当たり一定額を交付</p> <p>【対象経費・積算根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費 2.5時間(基礎的必要時間)×人件費単価</li> <li>・ 法令集等購入費、台帳等印刷費、電話代、郵送料等</li> </ul>
	② 直接的経費 (積み上げ)	<p>対象事務ごとに処理件数に1件あたり処理費用を乗じた額を交付</p> <p>【積算方法】</p> <p>{処理件数×1件あたりの処理費用(人件費、旅費、需用費、役務費)}-手数料</p> <p>【対象経費・積算根拠等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 処理件数: 3年間の平均件数</li> <li>・ 人件費…1件あたりの平均処理時間×人件費単価により積算</li> <li>・ 物件費…旅 費、需用費、役務費等</li> </ul>
臨時 交付 金	③ 初年度準備金	<p>移譲初年度に一時的に必要と認められる経費について積算し、所要額を交付</p> <p>移譲事務数に応じた準備金(移譲した年度に交付)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移譲した事務数に応じて交付</li> </ul> <p>【交付額・積算方法】 移譲事務数×25,000円</p> <p>【対象経費】 関係書籍購入費、備品購入費、研修に要する経費等</p> <p>※H18年度は、上記に加え次の額を加算して交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初年度の準備金</li> </ul> <p>【交付額】 200,000円/市町村</p> <p>【対象経費】 広報用パンフレット作成経費、案内板作成等共通経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機器導入経費</li> </ul> <p>【交付額】 623,000円/市町村</p> <p>【対象経費】 旅券発給事務に係る機器導入経費</p>

## パッケージ方式対象事務内訳

## ①環境パッケージ（23事務）

事 務 名	整理 番号
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（規制地域の指定・規制基準の設定等）	17
第一種指定化学物質の排出量等の届出受理等	19
騒音環境基準の地域類型の指定等	22
規制地域の指定・規制基準の設定等（悪臭）	23
規制地域の指定・規制基準の設定等（騒音）	24
規制地域の指定・規制基準の設定等（振動）	25
自動車騒音の常時監視等に関する事務	26
土壌汚染対策に関する事務	27
水質特定施設の設置届出等	28
ばい煙発生施設の設置届出等	29
粉じん発生施設の設置届出等	30
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（騒音又は振動発生施設の設置等の届出・立入検査・報告徴収等）	31
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（駐車場管理者等への助言及び指導）	32
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（汚水特定施設の設置届出等）	33
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（ばい煙特定施設の設置等の届出受理等）	34
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（粉じん特定施設の設置等の届出受理等）	35
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（土壌及び地下水の汚染対策）	36
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（有毒ガス特定施設の設置等の届出受理等）	37
瀬戸内海環境保全特別措置法に関する事務	38
湖沼水質保全特別措置法に関する事務	39
公害防止管理者等の届出・監視指導等（水質）	40
公害防止管理者等の届出・監視指導等（大気）	41
公害防止管理者等の届出・監視指導等（ダイオキシン）	42

## ②福祉事務所パッケージ（6事務）

事 務 名	整理 番号
助産施設・母子生活支援施設等への入所	71
児童扶養手当の認定・支給等	72
障害児福祉手当の認定・支給等	73
特別障害者手当の認定・支給等	74
生活保護の決定・実施等	75
母子自立支援員の設置等	76

## ③専用水道パッケージ（2事務）

事 務 名	整理 番号
専用水道の指導監督等	78
簡易専用水道の指導監督等	79

④衛生パッケージ（7事務）

事務名	整理番号
旅館業の営業許可等	82
興業場の営業許可等	83
公衆浴場の営業許可等	84
クリーニング所の開設届出受理等	85
理容所の開設届出受理等	86
美容所の開設届出受理等	87
特定建築物の届出受理等	88

⑤都市開発パッケージ（3事務）

事務名	整理番号
都市計画法に係る開発行為の許可等	131
優良な宅地の造成等の認定	132
宅地造成に係る工事の許可等	133

⑥住宅パッケージ（5事務）

事務名	整理番号
マンション建替組合の設立認可等	134
住宅地区改良地区内の建築行為の許可等	135
高齢者の居住の安定確保に関する事務	145
終身建物賃貸借に関する事務	146
特定優良賃貸住宅の供給促進に関する事務	147

⑦都市計画パッケージ（3事務）

事務名	整理番号
土地区画整理組合の設立認可等	138
個人施行者等の換地計画の認可等	139
個人施行者等の換地計画の処分の取消等	140

⑧都市再開発パッケージ（5事務）

事務名	整理番号
個人施行者等の第一種市街地再開発事業施行の認可等	141
市街地再開発組合の設立認可等	142
都市再開発法に係る調査等のための立入許可等	143
個人施行者等の権利変換計画の認可等	144
再開発会社の市街地再開発事業施行の認可等	165

⑨建築審査パッケージ（4事務）

事務名	整理番号
建築等に係る確認・検査等	152
特定建築物に関する事務	153
建設工事に係る資材の再資源化に関する事務	154
公益的施設の整備基準適合証の交付等	155

⑩社会福祉パッケージ（9事務）

事 務 名	整理 番号
児童福祉施設の設置認可等	56
社会福祉法人の設立認可等	68
社会福祉事業の開始の届出受理、許可等	69
養護老人ホーム等の設置の届出受理等	70
障害者支援施設の設置の届出受理等	185
保護施設の設置認可等	186
母子家庭等日常生活支援事業の開始の届出受理等	187
社会福祉事業実施に係る固定資産税非課税団体の証明	188
社会福祉法人等が行う年賀寄附金の配分申請に係る意見	189

## メニュー方式対象事務

## 1. 環境規制地域等指定事務

(環境パッケージ23事務のうち環境規制地域の指定に係る事務)

メニュー番号	事務名	整理番号
1	岡山県環境への負荷の低減に関する条例(騒音・振動)(規制地域の指定・規制基準の設定等)	17
2	騒音環境基準の地域類型の指定等	22
3	規制地域の指定・規制基準の設定等(悪臭)	23
4	規制地域の指定・規制基準の設定等(騒音)	24
5	規制地域の指定・規制基準の設定等(振動)	25
6	自動車騒音の常時監視等に関する事務	26

## 2. 消費生活用品等の表示に係る事務

メニュー番号	事務名	整理番号
7	家庭用品の品質表示に係る指示等	2
	消費生活用製品の販売業者に対する立入検査等	3
8	農林物資の品質表示に関する指示等	5

## 3. NPO法人の認証関係事務

メニュー番号	事務名	整理番号
9	特定非営利活動法人の認証及び監督等	161
	認定NPO法人申請に必要な証明書の交付	162

## 4. 指定障害福祉サービス事業者等の指定等に係る事務

メニュー番号	事務名	整理番号
10	指定障害福祉サービス事業者等の指定等	167

## 5. 介護保険事業者等に係る事務

メニュー番号	事務名	整理番号
11	介護保険事業者等の指定等	190
	指定介護療養型医療施設等の指定等	191

※各市町村の任意により、「メニュー番号」単位で選択できるものとする。

## 計画の策定・改訂経緯とこれまでの移譲実績

### (1) 計画の策定・改訂経緯

#### ◎H17. 3月 **指針の策定**

市町村への事務・権限移譲を推進するため、「市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲指針」を定め、移譲の基本的な考え方や推進期間を明示するなど計画策定の基礎とした。

#### ◎H17. 11月 **計画の策定**

指針を基礎に「市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲計画」(以下「計画」という。)を策定し、次年度以降の移譲決定事務や、引き続き移譲に向けて協議する事務(移譲対象事務)を明示するなどした。

◆計画期間:H18年4月～H21年4月 \*対象事務数:162

#### ○H18. 11月

計画を一部改訂し、18年度の協議により移譲が決定したものを明記した。

\*対象事務数:167 \*当年度(H18)移譲数:48

#### ○H19. 11月

計画を一部改訂し、19年度の協議により移譲が決定したものを明記した。

\*対象事務数:167 \*当年度(H19)移譲数:49

#### ○H20. 11月

計画を一部改訂し、岡山市の政令市移行に伴い同市に移譲する事務を追加した。また、20年度の協議により移譲が決定したものを明記した。

\*対象事務数:173 \*当年度(H20)移譲数:11

#### ◎H21. 3月 **計画<改訂版>の策定**

国の地方分権改革の動向も踏まえ、計画期間の延長や移譲対象事務の追加等を行い、計画「改訂版」を策定した。

◆計画期間:H23年4月まで \*対象事務数:191

#### ○H22. 2月

計画を一部改訂し、21年度の協議により移譲が決定したものを明記した。

(H22.4月、県の組織再編に伴い、「別表:移譲対象事務・権限一覧」の「担当課」を改正)

\*対象事務数:196 \*当年度(H21)移譲数:6

#### ◎H23. 3月 **計画<第2次改訂版>の策定**

国の地域主権改革の動向も見極めつつ、計画期間の延長等を行い、計画「第2次改訂版」を策定。

◆計画期間:H25年4月まで \*対象事務数:196 \*当年度(H22)移譲数:9

#### ○H23. 11月

計画を一部改訂し、23年度の協議により移譲が決定したものを明記した。

\*対象事務数:198

(2) これまでの移譲実績

年度	計画の策定・改訂	一律移譲方式			パッケージ方式			メニュー方式			モデル方式		計	
		対象事務数 A	うち 当年度追加 事務数	移譲 実績数 a	対象 事務数	うち 当年度追加 事務数	移譲 実績数 b	対象 事務数	うち 当年度追加 事務数	移譲 実績数 c	対象 事務数 B	移譲 実績数 d	対象 事務数 A+B	移譲 実績数 a+b+c+d
					パッケージ数	パッケージ数		メニュー数	メニュー数					
H17	11月策定	155			57						7		162	
					9									
H18	11月一部改訂	160	5	39	57		2				7	7	167	48
					9									
H19	11月一部改訂	160		12	57		37				7		167	49
					9									
H20	11月一部改訂	166	6	5	58	1	6				7		173	11
					9									
	3月改訂 *H21 ~適用	184	18		58						7		191	
					9									
H21	2月一部改訂	189	5	5	67	9	1				7		196	6
					10	1								
H22	3月改訂 *H23 ~適用	189			67		9	11			7		196	9
					10			9						
H23	11月一部改訂	191	2		67			14	3		7		198	0
					10			11	2					
計		191	36	61	67	10	55	14	3		7	7	198	123
					10	1		11	2					

・「対象事務数」「移譲実績数」とも、移譲計画上の「移譲対象事務」ベースでの数値

・「パッケージ方式」及び「メニュー方式」の「対象事務数」は、「一律移譲方式」の「対象事務数」の内数

・各年度の「移譲実績数」は、当年度から移譲している事務の数

・移譲先が全市町村か一部の市町村かにかかわらず、移譲実績のある事務はすべて「移譲実績数」に含めている。